

令和5年度

国際交流事業報告書

はじめに

日本私立大学協会副会長
国際交流委員会 担当理事・委員長



大阪商業大学
理事長・学長

谷岡 一郎

令和6年は、スタートから天災やその他の大きな出来事がありました。能登半島大地震により被害に遭われた方々には、心よりお見舞い申し上げます。しかし今年はコロナ禍の影響もかなり薄れ、各校においては交流を再スタートさせる準備、あるいはこの機会を利用して、新たな展開を考えているところも少なくないでしょう。

教育未来創造会議などの方針の中に、国際化を進めるための方向性が示され、それを受ける形で、文科省からもグローバル化の施策が打ち出されています。ご存知かと思いますが、2033年までに送り出し50万人、受入れ40万人を目指すというものです。

受入れ40万人は過去の実績からみて、

かなり実現性の高い目標と考えられますが、送り出し50万人というのは、少々高いハードルのように思えます。高校生の短期のものも人数に含むそうですので、やり方によつては実現できそうな気がしますし、またそうあってほしいものです。

高校生も含めて、とにかく海外の生活を一度経験することは重要です。知識を伝達する授業だけでなく、オンラインでも通信教育でも可能ですが、海外で買い物や交通機関の利用などで実際に苦労することなど、現地の経験でしか学ぶことのできないことはいくらかでもあります。コロナ禍でオンライン・ミーティングの便利さに慣れた人々の中には、もう今後のミーティングや授業は、オンラインを中心にしようと考えている人もいるようです。しかしこれは断言できません。対面のコミュニケーションは、密度の濃い情報を含んでいるがゆえに、リーダーシップを発揮する能力の開発には不可欠なのです。

たとえば渡航が一週間程度であったとしても、現地を生で経験することは、とてつもなく貴重な経験だと言えるでしょう。

編集・発行

日本私立大学協会
国際交流委員会

〒102-0073
東京都千代田区九段北4-2-25
私学会館別館9階
TEL 03-3261-7048
FAX 03-3261-0769
<https://www.shidaikyo.or.jp>

令和6年3月 発行

私立大学の視察

韓国大学法人協議会視察団の来日

10月4日から7日にかけて、韓国大学法人協議会の視察団が来日、日本私立大学協会との包括協定の再締結及び私立大学の視察を行った。包括協定は、日本私立大学協会70周年記念事業の一環として2016年12月1日に締結、その後2020年に再締結の予定であったが、コロナ禍により延期になっていた。同協議会は、韓国の173の私立大学法人の理事長で構成されており、同協議会の会長・副会長など16名が来日した。

10月5日に、同協議会は神奈川大学みなとみらいキャンパスを訪問し、同大学の石渡 卓理事長、小熊 誠学長らと懇

感覚や、相対的な価値が身についてくるのだと信じます。
国際交流はマンモス校や有名校だけのものではありません。逆に弱小私学こそ、特色あるプログラムを展開しやすい立場にあり、自分たちで作った国際交流を進めていくべきだと感じます。今年が皆さまにとって新たなチャレンジの年であることを祈念しています。

談した。本年度95周年を迎えた同大学は、2021年4月にみなとみらいキャンパ



神奈川大学みなとみらいキャンパスの視察

神奈川大学みなとみらいキャンパスの視察



スを開設、近代日本発展の礎となった地に新キャンパスを置き、一層の発展を目指している。横浜キャンパスと合わせて11学部1万8千人の学生が在籍、新しい学生寮には留学生と日本人学生が住むことで相互理解を深めるなど国際的な人材育成にも力を入れている。日本を知ることが海外を知ることになり、海外を知ることが日本を知ることになる、両方を理解する人材を育成したいという同大学の

説明に視察団一同は熱心に耳を傾けていた。学内見学では、最上階のカフェからの富士山の眺望に驚きの声が上がった。また教室の入口に授業名が電子表示されている様子や図書館、食堂などを見学、先進的な構造物に関心を示した。

その後、鎌倉女子大学を訪問し、福井一光理事長・学長らと懇談した。同大学は、1943年に設立、本年80周年を迎え、家政学部、児童学部、教育学部で構成される。小学校教諭採用率が高く、その他教育系、家政系の専門性を有する人材を育成し、地域社会に貢献している。令和3年には中・高等学部にも新校舎を設立、緑の多いキャンパスは学生にも近隣地域にも好評を博している。代表団からは、「韓国も日本も少子化が著しく、特に女子大学が置かれている状況は厳し



鎌倉女子大学の視察

鎌倉女子大学での授業参観



いが、どう考えるか？」との質問があった。これに対し福井理事長は、「女子大学ならではの学部構成とし、特色を打ち出すことが必要。鎌倉女子大学では実学をモットーとし、社会に出て即役に立つ技術を学生が身に付けることができるような教育を行っている。」と答えた。代表団は、自大学にとって参考になったとし、その後も多くの質問がなされた。学

内見学では授業を参観し、学生との対面を楽しんだ。また、同大学の沿革を辿る展示サロンに強い関心を示した。視察団の李大淳名誉会長は「戦後復興を成し遂げ学園を継承した先人に敬意を表します。」と述べた。

翌10月6日、視察団は日本私立大学協会を訪問し、包括協定締結式に参加した。挨拶に立った魯讃容会長は、「韓国も日本も学齢人口が減少し、特に地方の私立大学が厳しい状況に置かれている。今後とも協働で解決の道を探りたい」と述べた。本協会小出秀文常務理事・事務局長は、「韓国大学法人協議会とは長年に渡り友好関係を育んできた。両国の若者たちが相互に理解し、新しい関係を築くよう、今後とも大学間交流を支援していきたい」と語った。続いて来賓の在日大韓民国大使館の梁錫錫首席教育官が「韓国と日本の大学間交流が今回のMOU締結でさらに深まる。両国の発展にもつながるだろう。」と今後の日韓の私立大学交流への期待を述べた。

続いて、私学高等教育研究所の西井泰彦主幹が、「日本の私立大学の競争環境と経営課題」と題し、講演を行った。西井主幹は、志願動向、定員充足率、収支差額などを分析、長期的に大学部門に悪化の傾向が見られるなかで、各大学が適切に対応するためには、理事長等執行部が改革をリードしなければならないと

し、自らの大学経営の経験を語った。視察団からは、日本の会計制度やガバナンスに関し幅広い質問が寄せられ、日本の私立大学の状況に関心が高い様子が見えた。次に、日本私立学校振興・共済事業団助成部の野田文克部長が講演を行った。野田部長は、私立大学の校数や規模について体系的に説明するとともに、工



日本私立大学協会との協議

夫を凝らし学生募集に当たっている大学の事例を紹介した。視察団は、良い事例を探しているのでも参考になったとし、自大学で取り入れることができるか検討することであった。終了後、視察団は早稲田大学を訪問し、訪日日程を終えた。

挨拶に立った日本私立大学協会
小出秀文 常務理事・事務局長

日台学長フォーラム

次世代の人材育成…高等教育の 能力開発ロードマップ

2016年に始まった「日台学長フォーラム」はJACUIE（国公私立大学団体国際交流担当委員長協議会）とFIC HET（高等教育国際合作基金）の包括協定に沿って2年おきに日本と台湾で交互に行われている。2020年はコロナ禍のため延期され、2021年はオンラインで行われたが、本格的な再開となる今回は、対面で実施された（日本28機関54名、台湾53機関75名）。主催大学は、台湾の国立暨南国際大学である。同大学は、台中駅から車で1時間ほどの場所に位置し、人文・社会と工学部で形成されている。敷地は、自然に恵まれており、学内の施設は環境適応性や持続可能性を意識して建設されていた。

本フォーラム

は、テーマを「次世代の人材育成…高等教育の能力開発ロードマップ」と題して行われた。冒頭、開会の挨拶に立った Yen-Yi Lee 台湾教育省 国際局長は「日本は台湾の学生にとって最も人気のある留学先の一つだ。平和と平等な世界のために日本の大学とアイデアを共有し、協力していきたい」と述べた。続いて、Prof. Cheng-Chih Wu, FICHET 会長が、日台の大学の協力関係が長期にわたって行われていることについて触れ、今後も協力関係を深めていきたいとした。また、日本私立大学協会副会長・J

オープニングスピーチを行う谷岡 一郎 日本私立大学協会
副会長・大阪商業大学理事長・学長

ACUIE副会長・大阪商業大学理事長・学長の谷岡一郎氏は、「2016年にJACUIEとFICHEEが協定を結んだが、協定の根幹として、日台は、民主主義を大切に、不平等や差別を好まないといった似た価値観を持っていることがあげられる。また、教育を重視していることも共通点である。教育は未来社会に非常に重要だ。この会議が成功し、未来においても日台が友好関係を築いていくことを期待している。」と語った。また、Prof.Dong-Sing Wu, National Chi Nan University Presidentが「日台の大学で共同で繁栄を目指そう」と述べ、主催大学代表として歓迎の辞を述べた。続いて、台湾教育省から永田恭介 国立大学協会会長に、日台間の教育交流事業への貢献を表彰するとし、二等教育専門奨章が授与された。



基調講演では、FICHEE Advisor Prof. Huey-Jen Suが、大学はSDGsに関するチャレンジを止めてはならない、産業界・経済界・社会と共同で、社会と文明の発展のために実践と改革の中心として進み続けることが必要だとし、日台の大学が協力して世界の諸問題に對峙していくことを呼びかけた。



会場の暨南国際大学

その後4つのセッションが行われた。第1セッション「先端科学技術をリード

する高度専門人材の育成」、第2セッション「高等教育における多様性、公平性、一体性の推進」、第3セッション「グローバル人材の魅力…新たな機会と展望」、第4セッション「学際的な研究と学術連携」である。それぞれのセッションごとに日本と台湾から各1名ずつが自大学の事例を発表した。出席者からは、産学交

流の産業界側とはどうやって関係を構築するのか、大学間交流を積極的に行いたいを受入れ学生数が大学によって異なっているようだ、どうしたら自大学の学生を多く受け入れてもらえるのか、といった質問があり、活発な意見交換が行われた。

セミ・アニュアルミーティング

IAUP セミ・アニュアルミーティング in Japan

2023年9月12日から15日に渡って、IAUP（世界大学総長協会）の「2023 IAUP セミ・アニュアルミーティング in Japan」が大阪・リーガロイヤルホテルで開催された。開催校は大阪商業大学である。世界16か国から72人が参加した。

開会式で挨拶に立った本協会会長で玉川大学理事長・学長の小原芳明氏は、「日本人は床に入る前に『おやすみなさい』というが、このことは大学の諸課題には通じない。翌朝には新たな課題が打ち寄せる波のように来る。今大会が諸課題の解決の示唆に富む機会となることを祈念する」と語った。

開催校である大阪商業大学 理事長・

学長の谷岡一郎氏は、「大阪は文化の中心地である。素晴らしい実りのある訪



挨拶に立った小原 芳明 日本私立大学協会会長・玉川大学理事長・学長



谷岡 辰郎 次期IAUP事務局長・
大阪商業大学法人本部長

間になることを祈っている。」とし、歓迎の辞を述べた。また、IAUP現会長のフェルナンド・レオン・ガルシア会長は、「IAUPは今後とも理想を追求していく。そのために回を積み重ね、みんなで課題を共有したい。」と、今後の展望を語った。

パネルセッションは5つ開催された。総合同会は、次期IAUP事務局長で大阪商業大学法人本部長の谷岡 辰郎氏が務めた。セッション1「高等教育におけるリーダーシップの変容」では、パネリストたちが「学生の人生やその家族の人生まで変化を起しているのが私の大学だ、我々はリーダーとして排他的ではなくインクルーシブに教育を行っている。」「変化に対応できるリーダーであることが必要だ。」などと述べ、リーダーとしての取り組みを披露した。セッション2「教養人と職業人の養成…どちらかを選ばなければならないのか?」では、パネリストの京都外国語大学 学長の小野 隆

パネルディスカッションの様子



啓氏が「教養のあるバランスの取れた学生を企業は望んでいる。専門性もありながら教養性もある学生を育ていくことが重要だ。」とし、参加者たちの共感を得た。そのほか、「高等教育の大変革…入学トレンドの比較」というセッションでは、パネリストとして登壇した開催校の大阪商業大学理事長・学長で本協会副会長の谷岡 辰郎氏は、「地方と都市で入学トレンドの違いがある。規模によっても異なる。」とし、日本の高等教育の状況が様ではないことを示した。またイギリスでは留学生を中心に高等教育に在籍する学生が増加しており、今後の人口

増加の見通しから20年後の学生数は増加の予測であることなどが紹介された。そのほか、「女性のリーダーシップ…チャレンジと機会」や「AI、チャットGPT、テクノロジー…一時それとも常態?」など高等教育に関する多岐に渡ったテーマでのセッションが開催され、参加者からも多くの質問が寄せられ、活発な討論会となった。セッションは二日に

フェア視察 (韓国)

日本学生支援機構の 留学フェアの視察について

コロナウイルス感染症の影響で停滞していた留学生関連事業が再始動している。このため、留学生受入れ方策の検討を目的とし、大学で広く利用されている日本学生支援機構の留学フェアの現況を確認するため、韓国でのフェアを視察した。同フェアは、8月5日釜山、6日ソウルと二日に渡って開催されたが、スケジュールの都合で5日の釜山を視察した。

釜山会場は、国際会議場のCOEXであり、釜山駅から車で1時間かかるが、釜山の中心地である。

参加校は55校で、内訳は、私立大学32校、国立大学6校、国立高専機構1校、

渡って開かれ、最終日は大学の視察や観光が行われた。

次回セミ・アニュアルミーティングは、2024年にイギリスで行われる。来年は3年に1度のIAUP総会もあり、中国で開催される予定である。2025年の設立60周年を控え、IAUPは、世界の高等教育機関の交流促進を図り、高等教育に関して積極的に発信している。



専門学校9校、日本語教育機関5校、その他として大学コンソーシアム等が2機関参加していた。学生は国立大学と一部の私立大学に集まる傾向があるものの、専門学校や日本語学校でも賑わっているブースがあった。こうした学校は、現地の日本語学校や高校と連携しており、情報が行き渡っている可能性がある。フェアへの参加には、現地での事前準備が必要に思えたが、韓国も少子化が著しく進んでいること、そのため私立大学の中には存続の見通しが厳しいケースが存在し得ることなどを考えると、今後の留学生受入れ事業自体をどう考えるか、検討が必要である。



吉林女子高等学校の視察

なお、ソウルでは、吉林女子高等学校・吉林女子情報科学高等学校を視察した。夏休みであったが、学生たちは補講を受けており、入試に備えているとのことであった。部活動も行われており、ダンスの練習を熱心に行う生徒たちに日本語で迎えていただいた。

同一敷地内にある2つ高等学校は、それぞれ進学実績の高さと情報系の先端的な教育とで知られている。2つの高等学校では日本語の授業が行われている。日本の国会議員をはじめ日本からの視察団を多く迎えていることもあって、親日的な様子が伺えた。



フォーラム開催（台湾）

財団法人華岡文教基金会（台湾）「2023年台日高等教育の対話―日本から見る台湾私立大学の未来と趨勢」フォーラムについて

2023年11月24日に、台湾・台北で、華岡文教基金会主催の「2023年台日高等教育の対話―日本から見る台湾私立大学の未来と趨勢」と題したフォーラムが開かれ、本協会からは、本協会副会長で大阪商業大学理事長・学長の谷岡一郎氏が講演者として招かれた。

谷岡氏は、「日本の私立大学のトレンドと経営」と題した講演の中で、地方の私立大学や女子大学、短期大学が苦境に立たされていることについて触れ、学生1人当たりの公的支援には国立と私立13倍もの差があるとし、私立大学への支援の強化を訴えた。

その他、日本私立学校



振興・共済事業団理事長の福原紀彦氏、元台湾教育部常務次長の周燦德氏の講

演やラウンドテーブルでの議論が行われた。

華岡文教基金会は、台湾の中国文化大学の卒業生が中心になって設立した団体であり、若手学生に奨学金を給付している。

日時…2023年11月24日

場所…中国文化大学（台湾・台北）

主催…華岡文教基金会（台湾）

共催…中国私立大学校院協進会、中華民國私立科技大学校院協進会

概要…講演／元台湾教育部常務次長 周燦德氏「少子化による台湾私立

大学の影響と発展」日本私立学校振興・共済事業団理事長 福原

紀彦氏「私立大学の将来と動向」龍華科技大学学長 葛子祥氏

「私立高専が直面する課題」日本私立大学協会副会長／大阪商業大学理事長・学長 谷岡一郎氏

「日本の私立大学の動向と経営」他

ラウンドテーブル／「台湾と日本の私立大学が直面する困難と解決策」

東呉大学学長 潘維大氏、中部大学前副学長 辻本雅史氏、弘

前大学 副学長 群千壽子氏、暨南大学副教授 楊武勳氏 他

○政府として国際交流を推進

政府の留学生受け入れ40万人計画が動き出し、コロナ禍で止まっていた各大

国際交流推進協議会

国際交流事業の現況と

今後の展望について

日本私立大学協会国際交流委員会（担当理事・委員長…大阪商業大学 谷岡一郎理事長・学長）は、9月4日、オンラインで、令和5年度（通算21回）国際交流推進協議会を開催した（司会…吉備国際大学 加計勇樹理事長）。コロナ禍により各大



加計 勇樹
吉備国際大学理事長

学は留学をストップしたが、3年が経過して徐々に送り出しと受け入れを再開している。また、政府でも教育未来創造会議では第二次提言で国際交流が大きなテーマとなった。当日は214大学、362人が参加した。

○政府として国際交流を推進



小林 洋介
文部科学省高等教育局参事官

学の国際交流事業も活発化している。同協議会では、関係行政機関から講師を迎え、国際交流事業の現況と今後の展望についての解説及び現場の留学生受け入れに関する事例報告などを発表することに、各大学の国際交流事業の構築において活用できる情報提供を行うもの。

まず、「国際交流関連施策の展望」と題して、小林 洋介 文部科学省高等教育局参事官（国際担当）から講演があった。

小林参事官は、政府として国際交流政策を推進する「未来を創造する若者の留学促進イニシアティブ（J-MIR AI）」の概要を説明し、具体的な目標とそれを実現する施策について、また、2024年度概算要求の内訳について詳しく解説した。具体的には、「大学の国際化によるソーシャルインパクト創出支援事業」、「大学の世界展開力強化事業」、

「大学等の留学生交流の充実」について、「大学が地域社会のグローバル化を主導して担うこと、共生社会の実現に向けて、多文化共生のプログラムを作っていくことが求められている」とした。講演後には、視聴者から「日本語教育を充実させるための支援は？」「グローバル30の総括はされているのか」などといった質問が出された。



小林 克嘉
文化庁国語課日本語教育推進室長

次に、「日本語教育機関認定法に関する省令等の案について」と題して、小林 克嘉 文化庁国語課日本語教育推進室長が講演した。小林氏は、「日本語教育機関認定法（日本語教育の適正かつ確実な実施を図るための日本語教育機関の認定等に関する法律）」成立のあらしや今後の施行スケジュール等、また、省令（案）等について説明した。課題としては、日本語教師の質的・量的確保などを挙げ、質が確保された認定機関、日本語教師の資格化に向けた法整備が求められるとし、このための条件（留学・就労・生活）などに付いて述べた。



西岡 淳
帝京大学教授

その後、「出入国在留管理行政の現状と取組」と題して、増田 栄司 出入国在留管理庁在留管理支援部在留管理課補佐官が講演した。増田氏は在留外国人の労働者数や留学生数など現状に触れたのち、出入国等の政府方針を説明した。その後、在留資格と資格外活動の許可、高等教育機関を卒業したのちの在留資格などの手続きを概説した。

○法定化は性急すぎたか

事例報告には、「留学生受け入れの現状と今後の課題」と題して、帝京大学の西岡 淳教授が登壇した。

同大学では、2015年に掲げた「留



増田 栄司
出入国在留管理庁在留管理支援部在留管理課補佐官

学生1000人計画」に伴い留学生が増加。このため、国際交流センターの設置、OUCHI COMMONS、日本語教育センター、施設面での整備などで、留学生に対するきめ細かい学修・生活指導を確保した。また、法・経済・文・教育学部の留学生1・2年生のカリキュラムを変更し日本語を必修とし、これにより日本語教育センターを置いて対応した、と西岡教授は説明した。今後は、全学の国際化の深化、留学生の多様化と日本での活躍推進を目標にしていくと展望を述べた。



山崎 慎一
桜美林大学准教授

最後に、アンケート報告として、「私立大学における日本語教育」と題して、桜美林大学の山崎 慎一 准教授（本協会国際交流委員会協力者）が報告した。

日本語教育機関認定法など日本語教育の法整備が進んだことから、教育の現場での課題などについて、日本私立大学協会加盟大学にアンケートを行った。その結果をまとめたものである。山崎氏は、分析結果をまとめつつ、「誰のための改

革なのか。現場に過剰な負担を強いることになる。そもそも実態を調査して立法

包括協定の再締結

しているのか」と疑問を投げかけた。



韓国大学法人協議会

日本私立大学協会は、2016年12月1日に70周年事業の一環として、インドネシア、韓国、タイ、台湾、ベトナム、モンゴルの6か国・地域の私立大学協会及び中核大学を招き、国際フォーラムを開催し、各国の高等教育事情についての講

演とパネルディスカッションを行った。同フォーラムの開始前には、包括協定の締結式も行われた（台湾はJACUIE国公私立大学団体国際交流担当委員長協議会で締結）。本包括協定については、2020年に再締結の予定であったが、コロナウイルス感染症の世界的蔓延の影響



モンゴル私立大学協会

響を受け中断していたため、本年度、再締結を進めている。本協定により、加盟校の国際交流の発展を促進したいと考えている。

ご寄稿

量と質の向上に資する

1-6-1 留学プログラム

日本私立大学協会国際交流委員会は、短期留学プログラム「1-6-1 留学プログラム」を開発し、神戸芸術工科大学でパイロット版を実施した。プログラムについて、開発から携わった桜美林大学准教授の山崎慎一氏に寄稿いただいた。

* * *

わが国の留学生の動向をみると、2019年に留学生受け入れ30万人計画の目標を到達し、その新型コロナウイルス感染症の影響等により減少をしたものの、2033年までに外国人留学生の受け入れ40万人、日本人留学生の送り出し50万人を目指すという野心的な目標設定をしている。大学の国際化、あるいは日本社会の国際化の観点からも、留学生の

インドネシア元日本留学生協会



受け入れと送り出しの促進は極めて重要な政策である。しかしながら、留学生の



日本と台湾の暦の要素を掛け合わせてデザインされたカレンダー

「数」を目標とする取り組みは、しばしば数値目標のみに焦点があてられ、その内容や内実が軽視される傾向にある。

2024年2月21日、神戸芸術工科大学と台湾の樹徳科技大学により、留学生の受け入れと送り出しの量と質の双方に焦点をあてた国際交流プログラム「1-6-1 交流プログラム」の最終発表会が開催された。その特徴は、一つは教育プログラムの中に二度の短期留学プログラムを含める点である。日本と台湾の学生がまず一度夏に相互に往来し、その後の1セメスターは通常の授業に加えて冬の往来に向けて準備を行う。そして、冬に互いの国の学生が二度目の留学をするものである。最終発表会の参加者は、両国およそ20名の学生に加え、樹徳科技大学の Su Chung-Ho 副学長、学校法人

谷岡学園の谷岡一郎理事長、神戸芸術工科大学の佐藤優学長はじめとする教職員の方々が参加をした。発表は、参加学生の興味関心を反映した上で、宗教、建築、衣装、民芸、食の各班に分かれて行い、10分の発表と15分の質疑により構成され、適宜互いの言語を用いたり、相互の教員による通訳を入れたりしつつ行われた。質疑は活発に行われ、学生に対して単に留学の印象や感想を問うものだけでなく、リサーチの方法に対する質問や、結果自体への更なる考察、時には学生の発表をもと

に教職員間でもやり取りがなされているのが印象的であった。参加した学生にとつて、理事長や学長等がいる中でアカデミックな発表を経験することも、通常の授業では得難い経験であり、充実した国際交流プログラムであることが伺えた発表会であった。

この国際交流プログラムのアイデアの源流は、2016年12月の日本私立大学協会創立70周年記念国際シンポジウムに遡る。国連所属の学生団体 UNAI ASPIRE JAPAN (国連アカデミックインパクト ASPIRE JAPAN) に所属



発表会の参加者の様子

日台の竹の比較に関する発表の様子

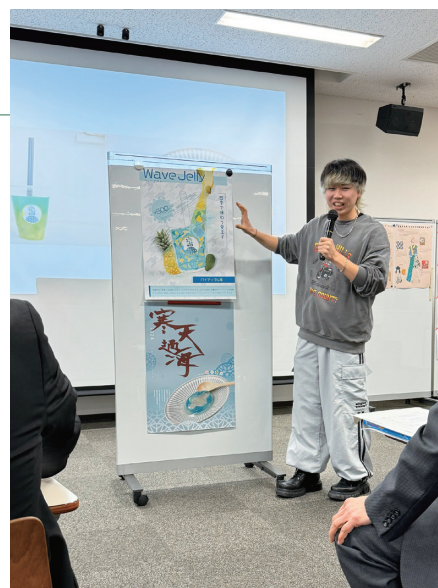


する桜美林大学・麗澤大学・創価大学の学生らにより、「量から質へ 1-6-1留学プログラム」と題した発表が行われた。1-6-1の意味するものは、後悔の1か月、内省の6か月、再挑戦の1か月である。まずは短期間でも一度海外に出て色々な経験を積み、振り返りや次の準備期間として1セメスターを費やし、それらを踏まえた上で再度最初に行った国へ留学することである。短期留学プログラムへのこだわりには、まず挑戦をしてみる、そしてやってみなければ分からないというアクションそのものの促進にある。例え準備をして長期留学に望んだとしても、行ってみなければ分か

らないことも多々あり、結果的に目的を達成することなく後悔を抱える学生は少なくない。大学生生活の間に何度も長期留学経験を積むことは難しく、セカンドチャンスを得づらいため、ここでの後悔を払しょくすることなく時間が流れていくことになる。しかし、1-6-1留学プログラムのように、二度の短期留学を活用することによって、一度帰国することで内省や振り返りの時間を作るとともに、それらを活かす二度目の留学機会を得ることができる。また、自らの

留学経験を踏まえた上で、二度目の留学に向けた準備やより具体的なリサーチが出来る点も重要である。言うまでもなく、長期留学には長期留学の利点もあり、短期留学と二者択一的に考えるものではないが、より多くの学生に留学経験を積ませると同時に、より広い視野を持たせるという点では、1-6-1留学プログラムは、留学経験を単なる思い出や経験の場とするだけで

制作したポスターについて説明する学生



なく、成長を伴う学習活動になりうるものである。

近年、大学を取り巻く経済的社会的環境は悪化しており、その中でリスク管理



発表者の学生と参加者の質疑応答の様子

やクレーム対策を求められ、教育機関は強い社会的プレッシャーに晒されている。そのため、大学の中で挑戦的な試みをするのは難しくなっており、海外プログラムの外注化をはじめ、大学側の責任を忌避する動きは少なくない。その一方で、学生の主体性や自主性を前面に押し出しているように見えるが、実質的にはただ学生を好き勝手に放置しているような例も見られる。

しかし、本来の大学における学生主体の取り組みは、大学生の主体的な活動を促進する環境下においてなされることが望ましく、そこには教職員の積極的な関わりが求められる。大学生や若者の内向きについては、1-6-1留学プログラムの開発時の以前から言われていることである。しかし、大学生の視点から見れば、

大学や社会がそもそもチャレンジを支援する気がなく、新しい試みをリスク管理や自己責任という言葉で阻害し、留学プログラム自体も大学のカリキュラムから分断されている単発的なイベントに過ぎないという問題意識が当時より指摘されていた。大学生としての時間は短く、その中でどれだけ多く本人の興味関心や好



学生の発表の様子



奇心に基づく経験を積めるかは、その学生の成長に大きく影響を及ぼすものと思われる。

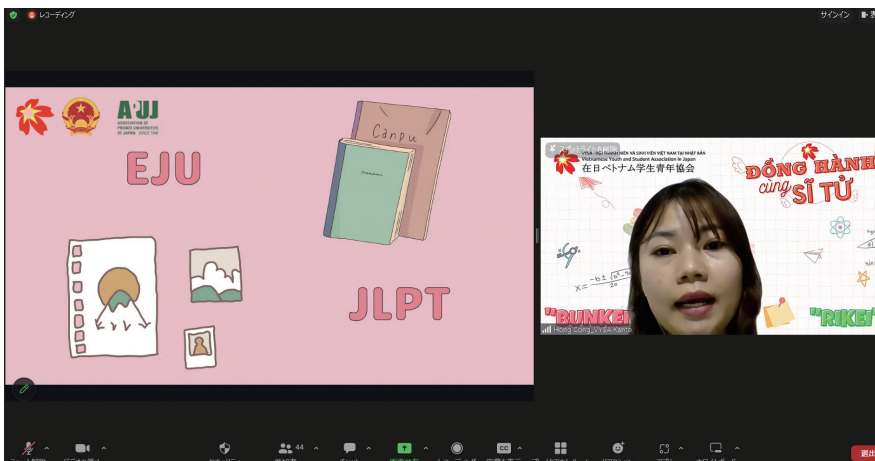
神戸芸術工科大学と樹徳科技大学の国際交流プログラムは、短期留学を効果的に使い、留学生の量と質の向上を求める現在の留学生政策の方針に合致したものである。特に私立大学協会加盟校においては、これまでもすでに高等教育の機会



リサーチをもとに試作された台湾のデザート「愛玉（アイユー）」



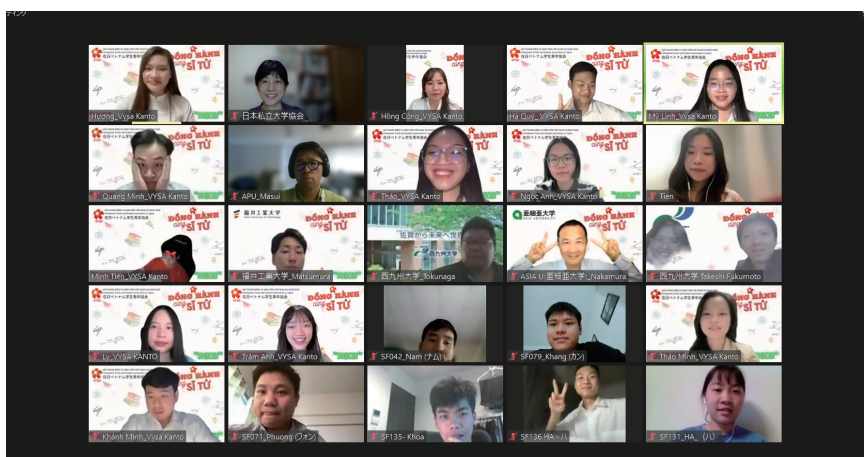
の拡大や、留学生30万人計画などにも大きく貢献をしてきた実績がある。これらの加盟校の大学が短期留学を有効活用したプログラムを運用することによって、現行の政府の留学生の受け入れと送り出しの目標数値への到達に近づくものと思われる。18歳人口の減少や経済の長引く停滞など、大学を取り巻く環境は悪化を続け、大学や教育機関に対する社会からの信頼も損なわれつつある。しかし、学



日本私立大学協会は、駐日ベトナム大使館とともに、VISA（在日ベトナム学生青年協会）の活動を支援している。

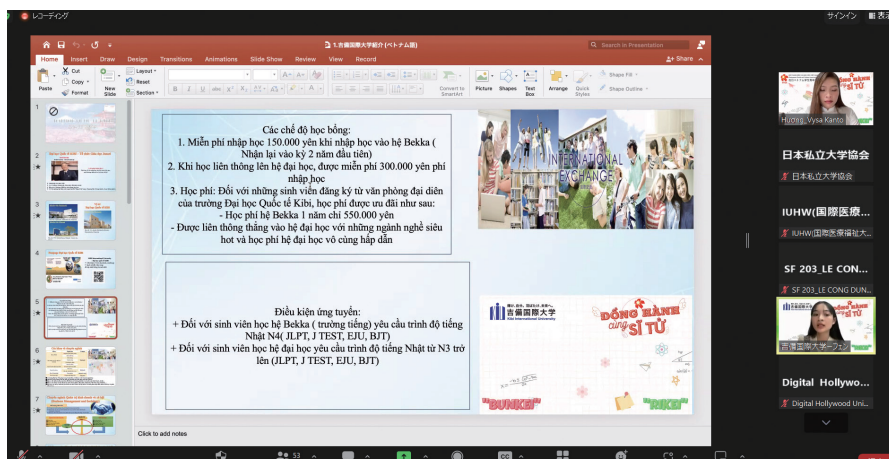
VISAのSCHOOL FAIR 2023

生の主体的な国際交流活動を展開する上で、大学の果たすべき役割は大きく、学生の主体性と好奇心に基づくより魅力的な国際交流プログラムを作っていく必要



VISAが開催するSCHOOL FAIRは、令和元年から支援しており、本年も後援団体として協同実施した。同F

があり、本報告の1-6-1交流プログラムは今後の私立大学における国際交流の在り方に対して貴重な示唆を与えるものである。

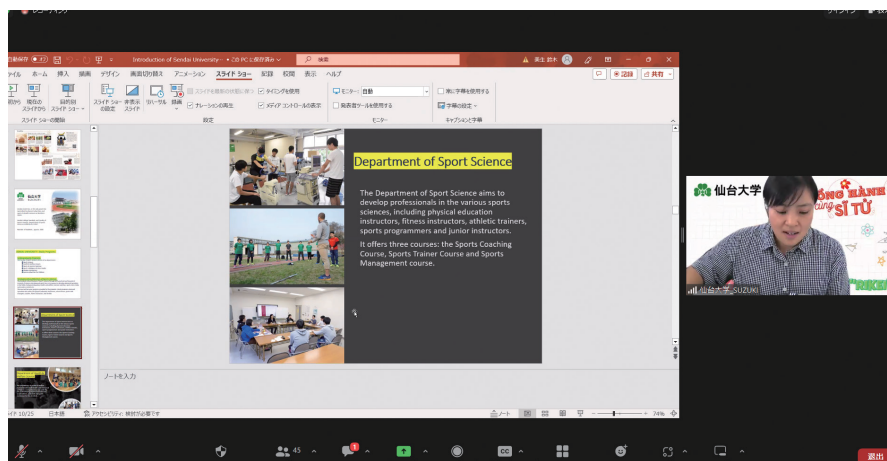


AIIRは、ベトナムで日本語を学ぶ高校生や日本語学校生及び日本の日本語学校で学ぶ学生を対象に、日本語留学の情報を発信するイベントで、オンラインで開催された。

同フェアでは、駐日ベトナム大使館一等書記官のヴー・ティ・リエン・フォン氏が挨拶し、学生に日本への留学を呼び掛けた。その後、日本語試験や日本語能力試験の勉強方法及び注意点について、VYSAが入学までの経験を基に解

説した。

その後、大学ごとの説明会が実施された。学生からは、「心理学に関する資格を取りたいが、どういう資格が取れるのか」といった専門分野ごとの取得可能な資格や卒業後の進路に関連した質問のほか、「奨学金はいくら貰えるのか」「寮の費用を教えてください」など、学納金や生活費についての具体的な質問がなされた。大学説明会では、大学に在籍するベトナム人学生と教職員が共に説明する



ケースもあった。最初は実習生として日本に来て、帰国後、留学生として再来日した学生は、「地方はじっくり学ぶことができるし、物価も安い。地元の人たちとも接する機会があり、とても楽しい。東京以外にも良い場所があることをみなさんに知ってもらいたい」などと述べ、首都圏以外で充実した学生生活を送れることを日々の体験から述べた。参加学生たちからは多くの質問がなされ、日本語留学を強く希望している様子が見えた。

